

新刊紹介

る。90年代後半以降、企業再編法制の法制化が行われ、会社法も大きく変わり、会計制度も国際基準となり、連結決算、減損会計、退職給付会計など大きく変わった。この内容を理解しないと企業実態を充分につかむことができないし、分析もできない。本書は労働組合が企業統治に関わる上で、企業の会計と情報公開、経営分析が必要であると指摘し、大きく変わった会計制度に触れて具体的に述べている。

また、本書は中小企業を抜きにしては企業統治や企業の社会的責任の意義を考えることができないとして、「ヨーロッパ小企業憲章」や中小企業家同友会の取り組みを紹介している。さらに、ヨーロッパで「社会的経済」といわれる協同組合や共済は「社会的企業」という企業概念で認識されるようになってきたと指摘し、日本の農協、医療生協、とりわけ民医連が注目されているとしている。中小企業と協同組合などの分野の労働組合は「企業（経営）統治」と「社会的責任」に積極的な役割を果たしていくことが求められている。

両書のテーマは「国と企業のあり方」と「労働組合のあり方」を提起しており、日本の労働運動の発展にとって不可欠の課題である。大変分かり易く書かれており、労働組合役員の皆さんに是非とも読んで頂きたい。（『批判経営学』2005年3月・新日本出版社・2500円）（『企業とは何か』2005年7月・学習の友社・1905円）（おおき ひさし・全労連全国一般中央執行委員長）

森 廣正著

『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』

鈴木 ふみ

「労働力不足に悩む西ドイツの炭鉱へ、日本から炭鉱労働者を派遣！」これは、1956～7年ころ、日本の労働省の発議で、日独両政府間の「派遣・受入れ協定」のもと、はなばなしくはじまったが日本の石炭情勢の悪化のもとで結局行き詰まり、ドイツ政府との約束も完遂されず消えるように終わった計画である。

著者は、ドイツと日本の外国人労働者問題を主として研究している立場から、このほとんど忘れられた問題にかねてから強い関心を持っていたという。そして1990年から2年間、ドイツに研究滞在したのを機会に、本格的な追求をはじめ、10年の研究ののち、この出来事

の包含する、「国境を越えた人の移動」が生み出したもの、その今日的意味を世に問おうとしているのがこの本である。著者は、ドイツの炭田の現地で、ドイツの炭鉱会社、ドイツの関係諸官庁等の文書資料を丹念にさがし出し、ことの一部始終をいま眼前に見るように復元した。当時の関係者らの詳しいいきとりもある。

この本の「第1部」には、この派遣事業の経過一切の公の部分がまとめられている。日本側については、全国の炭鉱で現に鉱内労働中の在籍労働者の中から希望者をつくり、きびしい条件を構えて適合する者を選衡した経過、渡独中の身分保障問題、ドイツへの現役労働者派遣の目的の一つに先進的炭鉱技術の習得をあげていたことなど。ドイツ側については、言語、生活習慣の全く異なる日本人鉱夫集団を初めて公に受け入れるに当たっての、政府・業界団体・受け入れ炭鉱会社の具体的・綿密な対応、細やかな心配り（労働条件、生活環境の保障等）をドイツ側諸文書によって。

「第2部」は、選ばれてドイツへ出稼ぎした人々（いずれも就労期間は3年）の「その後」を扱う。帰国した人々にはほとんど例外なしに故国での閉山・合理化の嵐にまきこまれ、離職・転職の苦難に会う。一方、全員の約1割は帰国せずにドイツ残留（ドイツで結婚、あるいはドイツで別途就職等）を選んだ。帰国者にも残留者にも共通するのは、3年のドイツでの就労経験がかれらの人生観に奥深い影響を及ぼしていること。「ドイツで得たもっとも大切なものは、誇り高い生き方やものの考え方、自負心を学ぶことができたこと」だと、帰国後の1人が言っている。

著者はさいごに「ドイツの外国人炭鉱労働者」という一章をおこし、きわめて大規模な外国人労働力の受け入れ状況を示し、この中での日本人炭鉱労働者就労の意味は何かを問い直している。考えてみるといまの日本は外国人労働者受け入れ大国となっている。だが、仕事を求めて日本へ入ってくる国籍を異にする人々は、西独へ行つたわれらの炭鉱労働者のような同国人と変わらぬ行き届いた待遇と尊敬を受けているだろうか。この点、この著書から学べるもう一つのことだと思う。

（2005年6月・法律文化社・3800円）

（すずき ふみ・会員）